

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

殿

所在地 <small>(本店が支店等 の場合は本店 所在地と併記)</small> (ふりがな)	(電話)	事業種目	兆	十億	百万	千	円
法人名 (ふりがな)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	()
代表者名 (ふりがな)	経理責任者 氏名 (ふりがな)	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額					
		前期末現在の 資本金等の額					

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの **事業年度分又は
連結事業年度分**の **道府県民税
特別法人事業税**の **予定申告書** ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (63)の金額	⑧	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業							
所得割額 (64) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (65) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩						00
資本割額 (66) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪						00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業							
収入割額 (67) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業							
所得割額 (68) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (69) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭						00
資本割額 (70) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮						00
収入割額 (71) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯						00
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業							
付加価値割額 (72) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑰	兆	十億	百万	千	円	00
資本割額 (73) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱						00
収入割額 (74) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑲						00
特別法人税 前事業年度の特別法人事業税額 (86)の金額	⑳						00
特別法人事業税額 (20) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	㉑						00
予定申告税額 (9)+10+11+12+13+14+15+16+17+18+19+21)	㉒						00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	㉓						00
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額	㉔						00
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉕						
道府県民税				前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額 (36)の金額			
				①			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
予定申告税額 (1) × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$				②			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の法 人税割額				③			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告により納付 すべき法人税割額 ②-③				④			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
均等 割額 算定期間中において 事務所等を有していた月数				⑤			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
円 × $\frac{⑤}{12}$				⑥			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告により納付 すべき道府県民税額 ④+⑥				⑦			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告の期間				.			
				.			
前事業年度又は前連結事業 年度の期間				.			
				.			
通算親法人の事業年度 の期間				.			
				.			
備考							
関与税理士 署名							
				(電話)			

第六号の三様式(その3) (用紙日本産業規格A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係)「別紙三十三」